

グローバルとローカルの接合に向けて

本号は、「TNFD提言と地域の脱炭素試行」をテーマに、2つの論調を掲載した。一つ目は、本年9月に、自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD：Taskforce on Nature-related Financial Disclosure）が発表した自然資本・生物多様性にかかる企業の開示フレームワークについてである。これはグローバルに活動する企業の開示を促すものである。二つ目は、農林水産省のみどりの食料システム戦略で、環境負荷の低減策として地域の実情に合わせて取組みが推奨されている、農地への本竹・草本やもみ殻などの炭（バイオ炭）の投入である。一方は、主にグローバルな企業の実践、もう一方は、地域の農家を主体とした取組みで、双方に共通点が見出し難いのは確かであるが、実際には、同じ目標に向かって取り組んでいるものである。

TNFDは、自然を回復・保全する行動に資金の流れを向け直すことを目的として、2021年6月に設置されたもので、すでに多くの企業で開示が進む気候関連財務情報開示（TCFD開示）の枠組みに準じたフレームワークを提言している。企業は、ビジネスにおける自然への依存とインパクト、それに基づく財務上のリスクと機会を評価・管理し、開示することを求められている。開示においては、バリューチェーンを含めて開示することとなるため、自社の自然との関わりのみならず、原材料生産にかかる依存とインパクトを把握することが求められる。そして、自然との関わりに基づくリスクと機会を開示することとなるため、上流の原材料生産にかかる自然関連のリスクと機会に関心が高まることが予想される。

バイオ炭は、農地に施用することで、土壌の浸透性、保水性、通気性の改善の効果があるとされる土壌改良資材で、炭素を長期間土壌に封じ込めることが可能であることから、気候変動対策の有効な手段として注目されつつある。また、保肥性が高く、家畜排せつ物などの廃棄物の肥料に混入することで、土壌内の微生物の活性化が図られることから、化学肥料に伴う環境負荷を低減することが可能となる。耕作放棄などで荒廃した里山では厄介な竹林が多くなっている。また、稲作地帯ではもみ殻の処理に負担が大きくなっている。こうした厄介者の未利用資源を炭化することで、質の高い炭素貯留クレジットとして販売できるようになれば、持続的な取組みに発展する可能性がある。さらに、炭素貯留だけでなく、環境負荷削減効果などが見える化できれば、その効果を農業のサステナビリティに資する取組みとして評価されることになるだろう。

多くの国内上場企業は、グローバルな情勢からTNFD提言を踏まえた開示を試行しつつある。その際、自社の生産する商品のサステナビリティ性を主張するには、いかに原材料から商品がサステナブルであるかをデータにより示すことが重要になる。つまり、TNFD提言に基づく開示が、企業のサステナビリティの取組みと、地域における農業者等のサステナビリティの取組みを接合させていく機会になると言えるのではないかな。是非、TNFDに興味のある方はバイオ炭の論調を、バイオ炭に興味のある方はTNFDの論調を併せてお読みいただき、両者の接合についての可能性を御評価いただければ幸いである。

（株）農林中金総合研究所 理事研究員 高島 浩・たかしま ひろし）
〈元TNFDタスクフォース・オルタネイト〉